議　　題

商工関係部課長会議

議題１　中途採用に関する施策等について（岡崎市提出）

【要旨】本市において、就職フェアに参加する中途求職者の割合が増加傾向にあります。しかし、出展企業全てが中途採用を行っているわけでは無い現状と少子化による人手不足と骨太の方針でも示されたように転職しやすい社会への転換が進んでいくと予測される中で、中途採用者支援策として、各市独自での施策（セミナー・補助金交付等）があれば、以下の項目についてご教示ください。

　また、高卒３年以内での離職者が多いと言われておりますが、本市において、高卒での中途採用に関する取組みは、雇用対策協議会における「高校進路指導者との企業の採用担当者との意見交換会」で、質疑が出た場合での把握のみです。高卒離職者の把握方法や就労支援や離職防止における施策がございましたら、ご教示ください。

（１）　中途採用に関する支援策

　　１　中途採用を行う企業への市独自の施策等

　　２　中途求職者向けの市独自の施策等

（２）　高卒中途採用に関する支援策

　　１　高卒離職者の把握方法

　　２　高卒中途求職者への市独自の施策等

議題２　事業承継に係る市の独自支援について（岡崎市・稲沢市提出）

【要旨】

（岡崎市）

本市では、日本政策金融公庫等市内１０行の金融機関等と「地域産業の振興に関する連携協定」を締結しています。連携協定締結金融機関から本市とともに事業承継の取組を図っていきたいというお考えを伺っておりますが、現在具体的な取組には至っておりません。市独自の具体的な取組を行っている自治体がございましたら、内容をご教示ください。

（例）金融機関、産業支援施設との事業承継支援プラットフォームの組成

金融機関の共催のセミナー

アウトリーチ支援

（稲沢市）

本市では、市の窓口や、創業者をメインターゲットに設けた「スタートアップいなざわ」相談窓口に対し、事業承継を考えたい、事業承継を考えている店舗・事業所を紹介してほしいとの相談が来た場合、愛知県事業承継・引継ぎセンターか、日本政策金融公庫が実施する「継ぐスタ」を紹介しています。また、県内でもいくつかの市で実施されるセンターの出張相談も実施調整をしておりますが、創業支援と異なり、踏み込んだ対応はできておりません。

各市における上記以外の事業承継支援策、市として検討される独自支援があれば、また、実施している場合は、相談や引継ぎの実績をご教示ください。

（１）貴市における事業承継に関する独自支援策について

（２）（事業継承の支援策がある場合）相談や引継ぎの実績について

議題３　中小事業所におけるオープンイノベーションの取組について（岡崎市提出）

【要旨】本市では商工会議所とともに市内のものづくり事業所がオープンイノベーションに取組み、課題発掘や事業革新を図るため、外部機関や企業のサービスを利用する際にかかる費用の一部を補助する制度を令和４年度から設けています。しかしながら、事業所の関心が必ずしも高いものではなく、本制度の活用までは至っていないのが現状です。そこで次の点について貴市の状況をご教示ください。

（１）市における中小事業所に対するオープンイノベーション関する施策について

（２）上記施策における商工会議所等の他の機関と連携した施策について

議題４　不安定な経済情勢における中小企業支援について（西尾市提出）

【要旨】不安定な経済情勢の中、原油・原材料高騰等による物価の上昇やＤＸ、カーボンニュートラルへの対応などが求められる中小企業に対して、資金繰り支援を始め、事業継続・売上向上に繋がる施策を検討しております。

つきましては、本市の今後の事業展開の参考にさせていただきたく、各市において実施または検討している中小企業支援策についてご教示いただきたい。

（１）実施している中小企業支援策について

（２）実施を検討している中小企業支援策について

議題５　市内商工業者の経営状況の実態把握について（高浜市提出）

【要旨】企業・事業者の景気動向は、企業を取り巻く社会経済環境などに大きく左右される傾向がある。本市では、企業・事業者の景気動向を把握するため、商工会を始めとする各種経済団体との意見交換により情報収集している。
各市の景気動向に関する情報収集の方法について、ご教授願いたい。

（１）貴市における企業・事業者の景気動向に関する情報収集の方法について

議題６　商工会との連携について（長久手市提出）

【要旨】当市においては補助金を実施するにあたり、商工会から市内事業者に対して行うアンケートの回答結果や意見を参考にして、補助金の制度に反映をさせて実施をしています。補助金の申請について予め商工会が申請書の作成支援を行うなど、商工会と市が連携をしながら補助金の実施を行っています。

このように商工会の手厚いサポートを実際に受けることにより、商工会の存在が会員に意識され、結果的に商工会会員の加入に繋がると考えております。

つきまして、今後の対応の参考にさせていただきたく、各市の商工会と連携をして行っている事業や、商工会会員促進のために取り組んでいること等についてご教示願います。

（１）商工会と連携して行っている事業（予定も含む）

（２）商工会会員加入促進のために取り組んでいること